

第17期

運用報告書(全体版)

日本株式アクティブオープン

【2015年11月30日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本株式アクティブオープン」は、2015年11月30日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年12月1日から2018年11月28日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロース）から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資します。 バリュウ銘柄の選定は、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、配当利回り等の投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定は、PER（株価収益率）、ROE（株主資本利益率）等の投資尺度や成長性に着目します。この際、それぞれ株価水準、流動性、業績動向等を勘案して選定します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年11月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合には収益分配を行わないこともあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
13期 (2011年11月28日)	円 4,311	円 0	% △ 7.1	ポイント 715.70	% △18.2	円 8,287.49	% △18.2	% 96.0	% —	百万円 1,270
14期 (2012年11月28日)	4,391	0	1.9	771.39	7.8	9,308.35	12.3	94.7	—	1,178
15期 (2013年11月28日)	7,431	0	69.2	1,261.04	63.5	15,727.12	69.0	96.6	—	1,054
16期 (2014年11月28日)	8,235	0	10.8	1,410.34	11.8	17,459.85	11.0	97.1	—	1,025
17期 (2015年11月30日)	8,798	0	6.8	1,580.25	12.0	19,747.47	13.1	96.1	—	899

(注) 基準価額および分配金 (税引前) は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

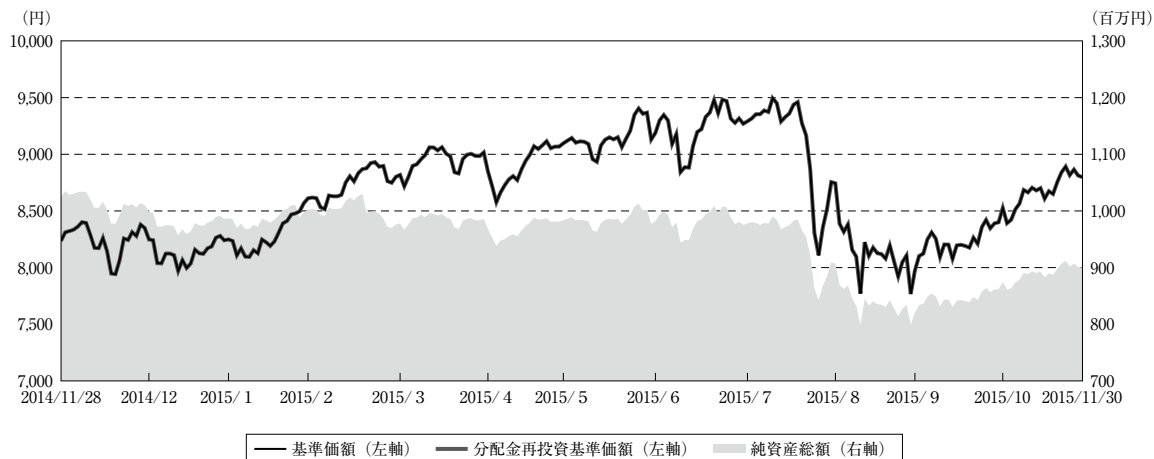
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2014年11月28日	円 8,235	% —	ポイント 1,410.34	% —	円 17,459.85	% —	% 97.1	% —
12月末	8,248	0.2	1,407.51	△ 0.2	17,450.77	△ 0.1	96.8	—
2015年1月末	8,249	0.2	1,415.07	0.3	17,674.39	1.2	96.3	—
2月末	8,611	4.6	1,523.85	8.0	18,797.94	7.7	97.0	—
3月末	8,818	7.1	1,543.11	9.4	19,206.99	10.0	96.4	—
4月末	8,848	7.4	1,592.79	12.9	19,520.01	11.8	96.3	—
5月末	9,096	10.5	1,673.65	18.7	20,563.15	17.8	94.8	—
6月末	9,189	11.6	1,630.40	15.6	20,235.73	15.9	94.7	—
7月末	9,291	12.8	1,659.52	17.7	20,585.24	17.9	97.1	—
8月末	8,744	6.2	1,537.05	9.0	18,890.48	8.2	97.7	—
9月末	7,973	△ 3.2	1,411.16	0.1	17,388.15	△ 0.4	95.5	—
10月末	8,526	3.5	1,558.20	10.5	19,083.10	9.3	91.1	—
(期末) 2015年11月30日	8,798	6.8	1,580.25	12.0	19,747.47	13.1	96.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年11月29日～2015年11月30日)



期 首：8,235円

期 末：8,798円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 6.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2014年11月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、良品計画、F P G、朝日インテックなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、機械、卸売業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ブロッコリー、ソフトバンクグループ、ファインデックスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年11月29日～2015年11月30日)

国内株式市場は、2014年10月に実施された日銀の追加金融緩和策により円安が進行したことや消費税率の再引き上げ延期などが株式市場に好感され、2015年6月にかけて上昇基調で推移しました。しかしその後は、原油など商品市況の下落や米国の早期利上げ観測の強まりから、上値の重い展開となりました。8月には、中国人民銀行による事実上の人民元切り下げを受けて、中国景気の減速懸念が強まり、国内株式市場は急落しました。10月以降は、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が緩和し、持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月29日～2015年11月30日)

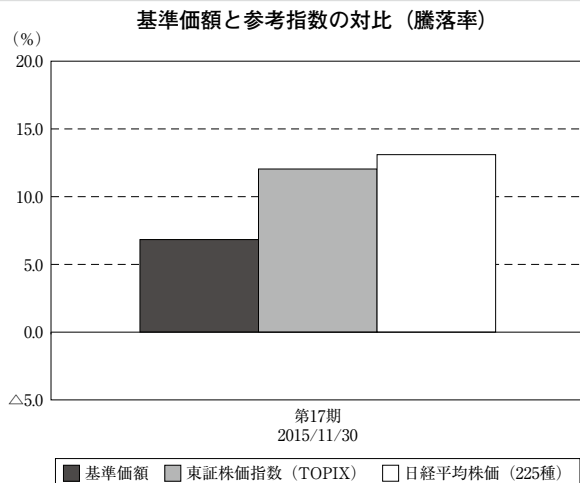
当ファンドの運用につきましては、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロウス）から株式を捉え、それぞれ株式組入比率の50%程度ずつ投資しました。

バリュウ銘柄では、北米を中心にグローバル販売台数の増加が期待でき割安感が強いと判断したトヨタ自動車などを新規に組み入れた一方、利益成長が株価に織り込まれたと判断した東鉄工業などの売却を行いました。グロウス銘柄では、訪日外国人客数の増加などによる利益成長期待から西日本旅客鉄道などを新規に組み入れた一方、携帯電話料金の低下懸念からソフトバンクグループなどの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

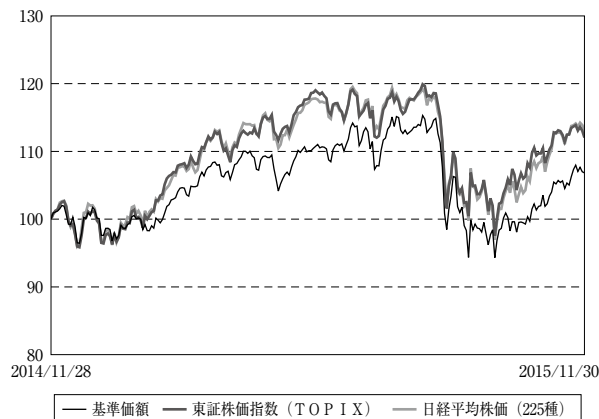
(2014年11月29日～2015年11月30日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

基準価額と参考指数の推移



- (注) 上記グラフは、期首の基準価額及び参考指数を100として指数化したものです。

分配金

(2014年11月29日～2015年11月30日)

毎年11月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

当期の収益分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第17期
	2014年11月29日～ 2015年11月30日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	616

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、政府による法人税率の引き下げや企業の設備投資を促す動きなどが、相場の後押し材料になると想定されるほか、米国株式市場などに比べてバリュエーション面で割安感があると思われることなどから、中期的に堅調に推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、株価の割安面（バリュエーション）と企業の成長性（グロース）から株式を捉え、それぞれ株式組入比率の50%程度ずつ投資します。

バリュエーション銘柄の選定では、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、配当利回りなどの投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定では、PER（株価収益率）、ROE（株主資本利益率）等の投資尺度や成長性に着目して運用を行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	117 (56) (52) (9)	1.357 (0.652) (0.597) (0.109)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.446 (0.446)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	1.808	
期中の平均基準価額は、8,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月29日～2015年11月30日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国	内	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
	上場	992 (43)	1,227,522 (-)	1,449	1,426,663

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年11月29日～2015年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,654,186千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	908,809千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月29日～2015年11月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 426	% 34.7		百万円 656	% 46.0	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	4,284千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,755千円
(B)／(A)	41.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
大成建設	—	8	6,072
清水建設	—	14	14,462
大豊建設	18	—	—
ナカノフドー建設	20	—	—
東鉄工業	11.1	—	—
青木あすなる建設	19.4	—	—
明星工業	25	—	—
食料品 (5.6%)			
森永製菓	—	10	6,390
伊藤ハム	—	2	1,256
サントリー食品インターナショナル	—	1	4,805
ニチレイ	—	21	16,926
日本たばこ産業	3.5	4.4	19,404
繊維製品 (—%)			
富士紡ホールディングス	63	—	—
化学 (5.1%)			
東京応化工業	2	—	—
住友ベークライト	23	—	—
ダイキョーニシカワ	4.7	—	—
富士フィルムホールディングス	3	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	2	17,280
メック	17.1	—	—
日東電工	—	1.4	11,614
ユニ・チャーム	10.8	5.7	14,797
医薬品 (6.0%)			
参天製薬	—	13	25,376
日医工	—	3.4	10,557
大塚ホールディングス	2.7	—	—
ペプチドリーム	—	5.2	15,678
ガラス・土石製品 (0.8%)			
住友大阪セメント	—	14	6,636
太平洋セメント	12	—	—
日本コンクリート工業	10	—	—
鉄鋼 (0.5%)			
東京製鐵	—	6	4,554
東京鐵鋼	9	—	—
日立金属	11	—	—
機械 (1.9%)			
DMG森精機	—	10	16,750
ペガサスミシン製造	15.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日精樹脂工業	17	—	—
アイチ コーポレーション	15	—	—
タダノ	7	—	—
日本精工	4	—	—
三菱重工	15	—	—
I H I	40	—	—
電気機器 (19.0%)			
ブラザー工業	—	15	22,095
ミネベア	5	—	—
日立製作所	29	—	—
東芝	20	—	—
富士電機	20	—	—
明電舎	—	24	11,760
日本電産	0.7	2.4	22,843
サンケン電気	5	—	—
富士通ゼネラル	—	14	22,848
T D K	1.6	—	—
キーエンス	0.2	0.3	20,016
シスメックス	—	2.4	18,456
イリソ電子工業	0.6	—	—
カシオ計算機	16.8	5	13,575
村田製作所	0.8	1.7	32,470
輸送用機器 (14.8%)			
三井造船	89	—	—
日産自動車	7	26	34,177
いすゞ自動車	—	14	19,390
トヨタ自動車	—	5	38,285
日野自動車	10	—	—
三菱自動車工業	—	10	10,960
マツダ	3.8	—	—
富士重工業	2	5	25,440
精密機器 (4.5%)			
島津製作所	—	10	19,920
川澄化学工業	5	—	—
エー・アンド・デイ	18.6	—	—
朝日インテック	8.7	—	—
C Y B E R D Y N E	6	—	—
セイコーホールディングス	—	23	18,814
その他製品 (2.2%)			
プロッコリー	12	—	—
ピジョン	1.8	5.4	19,062

日本株式会社アクティブオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.9%)			
九州電力	—	5.7	7,358
陸運業 (5.3%)			
相鉄ホールディングス	—	28	19,264
西日本旅客鉄道	—	3.4	26,435
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	—	2	693
情報・通信業 (6.4%)			
コエーテックホールディングス	—	10	19,310
ファインデックス	3.8	—	—
マーベラス	3.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	4.2	25,200
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	4	11,196
S C S K	3.4	—	—
ソフトバンクグループ	4.8	—	—
卸売業 (1.1%)			
伊藤忠商事	—	6.6	9,913
小売業 (6.6%)			
フジオフードシステム	3	—	—
コメ兵	3.8	0.2	504
セリア	6	—	—
ミサワ	1.9	—	—
シュッピン	5.2	10.4	13,249
白鳩	7	—	—
良品計画	0.9	0.4	10,624
ドンキホーテホールディングス	—	1.8	8,775
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	7	18,004
アクシアル リテイリング	—	1.4	6,328
銀行業 (4.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	58	46	36,340
りそなホールディングス	16.4	—	—
みずほフィナンシャルグループ	55	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
F P G	10	—	—
保険業 (1.4%)			
第一生命保険	—	5.8	12,354
その他金融業 (2.1%)			
芙蓉総合リース	—	1.7	10,098
日立キャピタル	—	2.3	7,923
不動産業 (0.8%)			
いちごグループホールディングス	—	20	6,880
住友不動産	10	—	—
サービス業 (8.3%)			
日本M&Aセンター	—	2.4	13,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	5	15.5	41,974
ワールドホールディングス	18.3	—	—
電通	—	0.4	2,764
エイチ・アイ・エス	2	—	—
乃村工藝社	14.3	7.3	13,599
丹青社	10	—	—
合 計	株 数・金 額	884	470
	銘柄 数<比率>	68	55
			864,656
			<96.1%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 864,656	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,860	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	906,516	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	906,516,269
コール・ローン等	39,560,539
株式(評価額)	864,656,700
未収配当金	2,299,020
未収利息	10
(B) 負債	6,684,966
未払解約金	351,440
未払信託報酬	6,308,356
その他未払費用	25,170
(C) 純資産総額(A-B)	899,831,303
元本	1,022,746,857
次期繰越損益金	△ 122,915,554
(D) 受益権総口数	1,022,746,857口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,798円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8798円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は122,915,554円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,245,099,647円、期中追加設定元本額は4,201,937円、期中一部解約元本額は226,554,727円です。

○損益の状況 (2014年11月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,049,708
受取配当金	13,035,431
受取利息	4,505
その他収益金	9,772
(B) 有価証券売買損益	57,161,802
売買益	193,539,137
売買損	△136,377,335
(C) 信託報酬等	△ 12,981,169
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,230,341
(E) 前期繰越損益金	△ 47,100,886
(F) 追加信託差損益金	△133,045,009
(配当等相当額)	(2,044,845)
(売買損益相当額)	(△135,089,854)
(G) 計(D+E+F)	△122,915,554
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△122,915,554
追加信託差損益金	△133,045,009
(配当等相当額)	(2,044,845)
(売買損益相当額)	(△135,089,854)
分配準備積立金	60,984,887
繰越損益金	△ 50,855,432

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	10,636,509円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,044,845円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	50,348,378円
分配対象収益(a+b+c+d)	63,029,732円
分配対象収益(1万口当たり)	616円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

＜お知らせ＞

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離